

明治初期大阪臨海部新田開発地域における集落の成立状況について

Settlement Formation of Reclaimed Farmlands developed in the Osaka Coastal Area in the Early Meiji Era

田原 直樹* 上田 萌子** 赤澤 宏樹* 上甫木 昭春***

Naoki TAHARA Moeko UEDA Hiroki AKAZAWA Akiharu KAMIHOGI

Abstract: The developments of reclaimed farmlands were performed actively in Osaka in the Edo era. As a result the vast lands, which amounts to more than 20,000 ha, were produced, and it was happened to exert a great influence on urban development in the last part of the Meiji era. Because they were the reclamation of the shallow water and also, were under development by private capital that was called “Chonin Ukeoi Shinden”, reclaimed farmlands contracted by the trading class, the circumstances may be quite different from those of the inland rural areas. It is important to know how the settlement formation there was from the point of view of understanding the characteristics of urbanization in Osaka, but the reality is not well known. Its features and circumstances of settlement formation in the coastal area of development of new farmlands in the early Meiji era, we tried to reveal through comparison with the inland rural areas. The results of the study based on the historical data and maps, are as follows: there were the villages with no settlements, and without any shrines or temples having close ties with colonization in the coastal area, unlike the inland rural area.

Keywords: *farmland reclamation, coastal area, settlement formation, shrine and temple, Osaka, early Meiji era*

キーワード: 新田開発, 臨海部, 集落成立, 社寺, 大阪, 明治初期

1. 背景と目的

わが国には沖積平野臨海部に立地する都市が多く、市街地の一部がかつて新田開発等によって生み出された陸地上にあることはめづらしくない。それは環境や防災など、さまざまな面で都市に影響を及ぼしており、その成り立ちを理解する意義は大きい。大阪はその典型であり、現在の市域のほぼ三分の一はかつて海であったと言われる¹⁾。特に江戸期には臨海部新田開発が盛んに行われ、その結果生まれた二万町歩を超える広大な土地²⁾は、明治後期以降の都市発展に多大な影響を及ぼすことになった。

これらは、ほとんどが民間資本による開発である町人請負新田であり、開発後は請負人が耕作人から小作料をとり年貢を納める企業経営的農業が営まれた。そのため、新田外の農村からの出作が多い上、小作人の定着性が弱く、農民の流動性が高かったとされる³⁾。また、ほとんどの場合、開発方式が浅海域の干拓であったことに起因する土地利用上の制約もあり、同じ都市近郊農村であっても、内陸部とはかなり異なる状況であったとみられる。

臨海部新田開発が行われた都市は、江戸をはじめ少なくないが、ほとんどが町人請負新田であったのは類がなく、そこに大阪の特徴がある。その意味で、都市化以前の臨海部新田開発地域の状況を知ることは、大阪における都市化や市街地形成を考える上で重要な意味をもつが、管見する限りでは既存の研究は、開発プロセスや新田経営、新田経営拠点である会所に関するものに限られ⁴⁾、どのような家屋が営まれ、どのような集落⁵⁾が成立していたかはほとんどわかっていない。

そこで本研究では、江戸期の新田開発がすべて完工した明治初期時点での臨海部新田開発地域における集落の成立状況を、町村単位での人口、集落の有無、および社寺の立地状況を指標として解明し、内陸部農村地域との比較を通じて、その特徴を考察することを試みた。当時の集落について現在入手可能な資料がほとんどない中で、数少ない既知のデータである町村単位での人口、集落の有無、および社寺の立地状況を手がかりに、集落の成立状況を

を推定しようとしたものである。

2. 対象と方法

(1) 対象

本研究が対象とする臨海部新田開発地域とは、大阪臨海部において江戸期に新田開発によって形成された陸地のうち、現在の大阪市域にあたる部分とする。中には、材木置場など農業以外の土地利用に供されたものがあるが、土地利用の如何にかかわらず江戸期に陸地化されたものすべてを含める。ただし、天保山のような河川あるいは港湾整備や治水を目的とする築山や堤防に類する土木構造物は除く。

比較の対象となる内陸部農村地域とは、臨海部新田開発地域を除き、大坂三郷を取り巻くように広がる農村地域のうち、現在の大阪市域にあたる部分とする。

以上二つの地域を合わせたものが調査対象地域である。大坂三郷周辺地域と呼ぶ。その基本的性格は近郊農村であるが、三郷外縁には町続きがあり、また在郷町の平野郷町や社家町の住吉村など独立した町場も存在した。これら非農村的な性格をもつ地区のうち、三郷外縁の町続きを構成する町村を接続町村⁶⁾、独立した町場を構成する町村を町場町村⁷⁾と呼ぶ。

江戸期の大阪三郷周辺地域では、内陸部においても荒地や河川敷など未利用地の開墾や沼沢など水面の埋立による新田開発が行われてきた。一般的な新田の定義にしたがい元禄年間(1688～1704)以後の開発によって生まれた村を新田村、それ以前を本田村と呼び分ける。ただし、臨海部については、この区別を適用せず、すべて新田村として扱う。

(2) 方法

大阪臨海部新田開発は、江戸全期にわたって漸進的に進められてきた。すべての開発年は詳らかではないが、判明している中で最後は江戸末期の1865年である。したがって、本研究では、そ

*兵庫県立大学自然・環境科学研究所

**兵庫県立人と自然の博物館

***大阪府立大学大学院生命環境科学研究所

れ以降江戸期最終末時点を臨海部新田開発地域の完成形として、明治に入って可能な限り時間が経過していない段階でのデータを用いて集落の成立状況を調べることとした。

調査は三つに大別される。まず、第一は集落成立の基礎となる人口分布状況の把握である。『大阪府全志』⁸⁾や『河川日本地名大辞典 27 大阪府』⁹⁾を用いて、町村別の人口を求めた。概ね明治9年戸籍調査によるものに揃えた。調査対象地域に存在した町村の抽出には、主として『旧高旧領取調帳』¹⁰⁾を用いた。当時の町村境界は、現在の大阪市境界と一致しないため、現在の市域に一部でも含まれれば、対象町村とした。同時に、石高も求めた。石高は、1868(明治元)年から1870(明治3)年にかけての調査に基づく。

第二は町村別にみた集落の有無の把握である。先行研究を参考に、1886(明治19)年大日本帝国陸地測量部が作成した仮製地形図¹¹⁾から集落を抽出し(図-1)、付記された名称をもとに町村別に集落の有無を判定した¹²⁾。明治に入って20年近く経過した時点の地図であるため、明治初期と異なっている可能性は否定できないが、大阪では明治前期の都市化は後期よりもはるかに緩やかであり、全体の結果を大きく左右するほどではないと判断した。

第三は社寺の立地状況の把握である。社寺に着目した理由は二つある。一つは、仮製地形図を用いた集落の抽出には縮尺(二万分の一)に起因する精度的な限界があり、一定程度以上の家屋の集合しか捕捉できないことから、人口定着と結びつきが強い社寺の立地は地図では捕捉が難しい家屋の点在を推測する手がかりになるのではないかと考えたためである。もう一つは、たとえば神社には特定の立地傾向を示すものがあることから、臨海部と内陸部の地域性をみる指標になるのではないかと考えたためである。以上の背景に、農村集落においては、神社は村鎮守としての祭礼を通じて、寺院は寺請制度を背景に信仰や葬祭を通じて、その土地への人口定着と密接な関係をもってきたことがあげられる。

『大阪府全志』を用いて、町村別の社寺の立地件数および種類(神社については主祭神、仏教寺院については宗派)を調べた。同書には町村ごとに社寺が列挙されているが、明治末時点の調べ

表-1 大坂三郷周辺地域の町村数・石高・人口

	町村数		石高(石)		人口(人)			
	実数	%	実数	%	実数	%		
臨海部	農村	50	79.4	8,949	79.9	11,347	59.4	
	非農村	13	20.6	2,252	20.1	7,759	40.6	
	中計	63	24.3	11,201	8.6	19,106	10.8	
内陸部	農村	本田村	151	77.1	90,082	75.2	84,748	53.9
		新田村	11	5.6	847	0.7	959	0.6
	非農村	小計	162	82.7	90,929	75.9	85,707	54.5
		接続町村	21	10.7	19,803	16.5	57,045	36.3
	町場町村	町場町村	13	6.6	9,036	7.5	14,567	9.3
		小計	34	17.3	28,839	24.1	71,612	45.5
中計	196	75.7	119,768	91.4	157,319	89.2		
合計	259	-	130,969	-	176,425	-		

注1:「石高」および「人口」の対象村数は、各々「259」および「251」。
注2: %は、「中計」以外の項目については「中計」に対する比率、「中計」については「合計」に対する比率。

表-2 町村あたりの石高及び人口

	臨海部			内陸部		
	農村地区	非農村地区	全地区	農村地区	非農村地区	全地区
対象町村数	47	12	59	157	27	184
石高(石)	最大	1,327	1,613	1,613	2,509	7,209
	最小	0	17	0	3	22
	中央値	120	50.5	88	518	235
	平均	189.4	186.7	188.8	579.2	889.7
	標準偏差	234.8	452.5	287.3	407.6	1678.3
人口(人)	最大	2,118	2,671	2,671	3,488	10,201
	最小	0	56	0	0	17
	中央値	124	433.5	162	419	1271
	平均	241.4	646.6	323.8	545.9	2652.3
	標準偏差	395.6	725.5	501.0	483.7	3261.1
相関係数(石高・人口)	0.279	0.914	0.536	0.668	0.696	0.666

にもとづいているため、そのまま明治初期の状況がわかるわけではない。神社については明治初期、寺院については明治末期に存在したものを対象とする。

調査結果は、臨海部・内陸部別に、それぞれ農村・非農村別、さらに内陸部については、農村地区は本田村・新田村別、非農村地区は接続町村・町場町村別に集計し、臨海部と内陸部を比較した。

3. 臨海部新田開発地域における人口分布状況

(1) 臨海部新田開発地域の人口の概況

表1は大坂三郷周辺地域の町村数、石高、人口を臨海部・内陸部別にみたものである。臨海部新田開発地域の人口は19,106人、内陸部農村地区は157,319人で、大坂三郷周辺地域全体に占める臨海部の比率は10.8%であった。一方、町村数では、臨海部63町村、内陸部196町村で、全体に占める臨海部の比率は24.3%であり、臨海部の人口は、町村数に比べて、全体に占める構成比が小さかったことがわかる。その59.4%に当たる11,347人が農村地区に、40.6%に当たる7,759人が非農村地区に居住していた。

(2) 構成町村からみた人口分布状況

臨海部新田開発地域の人口の40.6%、7,759人は、三郷の町続きである接続町村で構成される非農村地区に、残りの59.4%、11,347人は新田村で構成される農村地区に存在した。これら二つの地区の人口分布状況を、それぞれを構成する町村のプロフィールを通してみていく。

表-2は大坂三郷周辺地域259町村のうち、石高と人口が判明した243町村を対象に基本統計量を算出したものである。石高、人口いずれもばらつきが大きく、数値の大きな外れ値が存在する点は、臨海部、内陸部、それぞれの農村地区、非農村地区を問わず共通する。これをもとに、プロフィールを描写すると、臨海部非農村地区は、最大2,671人から最小56人までの間に分布する平均646.6人の人口規模をもつ13町村によって構成されていたことがわかる。石高についても同様に、最大1,613石から最小17石までの間に分布する平均186.7石の石高規模をもつ町村によって構成されていた。

石高は人口扶養力を尺度とする土地の生産性の単位であり、農業の社会である江戸時代では石高と人口との間には高い正の相関

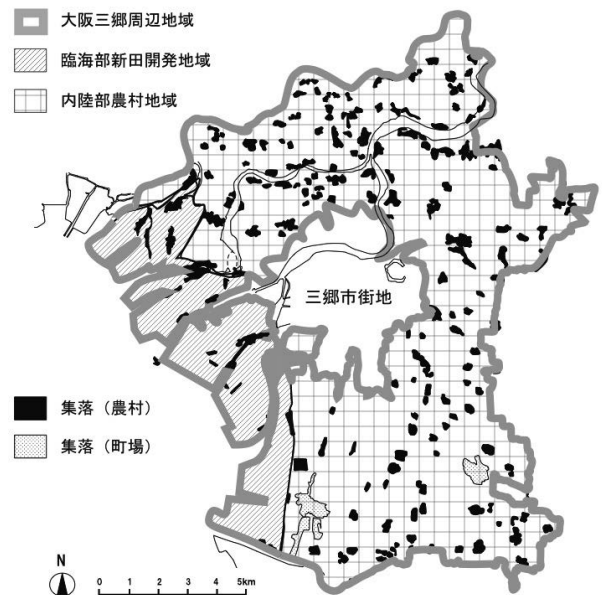


図-1 大坂三郷周辺地域における集落分布

関係が認められた。したがって、石高と人口の相関係数をみれば、その土地の生産性からみて本来見込まれる人口と実際の人口の関係性がわかり、人口からみた地区の性格を知ることができる。こうした観点から、人口と石高の相関係数をみると、臨海部非農村地区では、相関係数0.914と強い相関が認められた。他の場合でも、臨海部農村地区、内陸部新田村を除き、ある程度の相関が認められたことから、両者の分布にはそれほど大きな乖離はないとみられる。

内陸部非農村地区と比べると、内陸部は臨海部より人口平均で5倍弱、石高で4倍強大きく、倍率は異なるが最大値も同様であった。

次に、臨海部農村地区は、非農村地区と同様に言えば、最大2,118人から最小0人までの間に分布する平均241.4人の人口規模をもつ50村によって構成されていた、ということになるが、最小値をみるとわかるように、人口および石高が0の村落が含まれている。人口0は13村、石高0は1村あり、人口の影響を排除するために、これらを除いて再計算すると、人口は平均306.7人、最大2,118人、最小1人となった。つまり、臨海部農村地区は、人口0の13村と、最大2,118人から最小1人までの間に分布する平均306.7人の37村によって構成されていたことがわかる。相関係数は例外的に低いが、農村というより漁村の性格が強い2村¹³⁾を外して再計算すると、他と同レベルの0.648になった。町場とはまた異なるが、石高に比して人口規模が大きいため全体に影響したとみられる。漁村の異質性を示すものとして興味深い。

内陸部農村地区と比べると、内陸部は臨海部より人口、石高とも平均で2倍以上であったが、最大ではいずれも2倍以下で、非農村地区よりは両者の差は小さかった。とはいえ、臨海部全体としては、内陸部に比べ人口、石高とも分布幅が小さく、相対的に小規模な町村によって構成されていたことがわかる。これは、新田開発方式が浅海域の干拓であったため、臨海部新田開発地域の土地は全般に地味が悪く、面積の割に石高が低い傾向にあったことと無縁ではないとみられる。

4. 臨海部農村地区における集落の状況

(1) 村落別にみた集落の有無

明治中期大坂三郷周辺地域には三郷市街地を取り巻くように多くの集落が散在していた(図-1)。三郷東南に位置する在郷町平野郷町と、南の社家町住吉村の二つは町場の性格をもつため、これを除き、農村の性格をもつ集落の総数は205を数えた。臨海部と内陸部の内訳は、それぞれ27(13.2%)、178(86.8%)であった。そのうち、農村地区に立地するものについて、村落¹⁴⁾別に集落の立地状況を見ると(表-3)、臨海部では集落が成立している村落が54.0%であるのに対し、内陸部では96.3%、本田村に限れば100%であった。

内陸部で集落が成立していない村落は、新田村だけに6村存在した。人口は、0人が4村、残り2村は9人、133人であった。このうち、人口133人の村落は、隣接村と一体となって集落を構成していたとみられ、それを除くと集落が成立していない村落は、いずれも人口0あるいはそれに近いものであったことがわかる。基本的には集落を伴わない切添新田¹⁵⁾などであった可能性が高い。

表-3 大坂三郷周辺地域の農村地区における集落および社寺の立地状況

	村落数(A)		集落あり(B)		社寺あり(C)			神社あり(D)			寺院あり(E)			
	実数	%	実数	% (B/A)	実数	% (C/A)	% (C/B)	実数	% (D/A)	% (D/B)	実数	% (E/A)	% (E/B)	
臨海部	小計	50	23.6	27	54.0	8	16.0	29.6	33	66.0	122.2	8	16.0	29.6
内陸部	本田村	151	93.2	151	100.0	126	83.4	83.4	133	88.1	88.1	137	90.7	90.7
	新田村	11	6.8	5	45.5	0	0.0	0.0	3	27.3	60.0	1	9.1	20.0
	小計	162	76.4	156	96.3	126	77.8	80.8	136	84.0	87.2	138	85.2	88.5
合計	212	-	183	86.3	134	63.2	73.2	169	79.7	92.3	146	68.9	79.8	

注：「村落数」の%は、「小計」「合計」以外の項目については、「小計」に対する比率。「小計」については「合計」に対する比率。

臨海部で集落が成立していない村落の中には、人口が0ではないものが10村存在した。そのうち3村については、町場あるいは集落が成立している町村に隣接しているため、仮製地形図上での集落の抽出および集落の有無の判定に際し、技術的な理由から誤りが生じた可能性を排除できないが、7村については人口が0ではないにもかかわらず、集落が成立していなかった。1村を除けば、人口規模はいずれも50人以下であり、家屋の散在などの理由で、仮製地形図では捕捉できなかったとみられる。

内陸部では、一部の例外を除き、村落には集落がつきものであるのに対し、臨海部では半数近くに集落が成立しなかった。その理由は、内陸部農村が地縁的結合を基礎に成立した共同体であり、集落を中心に農地が広がる形で村落が構成されたのに対し、臨海部農村は商業資本による農業経営が行われた結果、必ずしも集落が成立したとは限らなかったためと推察される。この点に臨海部の特徴が認められる。

(2) 集落の人口規模

集落の規模を推定するために、集落が成立している村落を対象に人口の基本統計量を求めた。臨海部農村地区では、27村が対象となり、最大は2,118人、最小は50人、平均は384.3人であった。内陸部農村地区では、151村が対象となり、最大3,488人、最小41人、平均566.7人であった。人口がすべて集落に集まっていると仮定すると、これがそのまま集落の諸元となる。臨海部集落は内陸部集落より最大、平均ともに下回っており、相対的に小規模であったことがわかる。その理由は、村落の人口および石高の規模について述べた通り、村落の石高の違いによるところが大きいと考えられる。臨海部では、最大1,327石、平均267.5石、内陸部では、最大2,509石、平均600.4石であり、人口と同様の傾向を示した。

5. 社寺の立地からみた臨海部の特徴

(1) 住吉系神社の立地傾向

明治初期大坂三郷周辺地域に立地していた神社総数は278社であった¹⁶⁾。そのうち主祭神として住吉神を祀っている神社(以下、住吉系神社)¹⁷⁾は39社(13.7%)あり、天照大御神を祀る伊勢神宮系列の神社(以下、神宮系神社)¹⁸⁾45社(16.2%)に次ぐ数であった。臨海部には、その55.3%にあたる21社が立地し、臨海部神社41社の53.7%を占めた。内陸部の住吉系神社17社が、内陸部神社237社の7.2%に過ぎないことを考えると、両者の相違は明白である(表4)。神社が立地する町村についても同様に、臨海部の住吉系神社が立地する町村は21村で、神社立地村全体の53.8%を占めるのに対し、内陸部では住吉系神社が立地する町村は全体の10.1%に過ぎない。臨海部は農村、非農村地区を問わず全体として内陸部と比べて住吉系神社の比率が高いことがわかった。その理由は、住吉神が海とのかかわりを強くもっており、海の神として崇敬されてきたことにあるとみられる。

(2) 宗派別にみた寺院の立地傾向

表-4 大坂三郷周辺地域における神社の立地状況

		神社数(A)		住吉系数(B)		B/A %	神社村数(C)		住吉系村数(D)		D/C %
		実数	%	実数	%		実数	%	実数	%	
臨海部	農村	35	85.4	19	86.4	54.3	33	84.6	19	90.5	57.6
	非農村	6	14.6	2	9.1	33.3	6	15.4	2	9.5	33.3
	小計	41	14.7	21	55.3	53.7	39	19.7	21	56.8	53.8
内陸部	農村	179	75.5	16	94.1	8.9	133	83.6	15	93.8	11.3
	本田村	3	1.3	0	0.0	0.0	3	1.9	0	0.0	0.0
	新田村	36	15.2	0	0.0	0.0	17	10.7	0	0.0	0.0
	接続町村	19	8.0	1	5.9	5.3	6	3.8	1	6.3	16.7
	町場	237	85.3	17	44.7	7.2	159	80.3	16	43.2	10.1
合計	278	-	38	-	13.7	198	-	37	-	18.7	

注：ABCDの%は「小計」「合計」以外の項目については「小計」に対する比率、「小計」については「合計」に対する比率。

明治末期に大坂三郷周辺地域に存在していた寺院の総数は 591 寺であり、これは村落数をはるかに超える数字である(表-5)。寺院立地の特徴の一つは、非農村地区に多いことで、臨海部の 70.4%、内陸部の 46.8%に達した。神社とは異なる点である。宗派別にみると、浄土真宗が最も多く(49.1%)、浄土宗がそれに次ぎ(20.1%)、両者を合わせると全体の 7 割程度を占めた。真宗寺院は、臨海部では寺院総数の 6.9%、内陸部では 93.1%と、圧倒的に内陸部に偏在していたが、その一方で臨海部に立地する数少ない寺院の 74.1%は浄土真宗であった。特に、農村地域では、それが顕著で真宗寺院と浄土宗以外の寺院は存在していなかった。それ以外の宗派は、いずれも 9 割以上が内陸部にしかなかった。こうした宗派別にみた寺院の立地傾向は、基本的には村落の来歴や社会構成に影響されたものと考えられ、臨海部における真宗寺院の比率の高さは、臨海部の村落が町人や農民など庶民階級によって構成されていたことを示すものといえよう。

(3) 農村地区における集落と社寺の関係

臨海部新田開発地域に散在する農村集落と社寺の関係を知るために、農村地区に限定して集落が成立している集落と社寺立地の関係をみてみた。臨海部農村地区では、27 村すべてに神社が立地した反面、寺院が立地したのは 8 村、16.0%にとどまった(表-3)。一方、内陸部農村地区では、本田村に限ると、集落が成立している村落のうち、社寺ともに立地するものが全体の 83.4%を占めた。内陸部では、一部の新田村を除き、集落が成立し社寺ともに立地していることが一般的な村落像であるといえよう。それに対して、臨海部では、神社だけで寺院が存在しない集落が過半を占めた。江戸期には、寺院は寺請制度を背景に、人口定着と密接な関係をもっていたことを考えると、臨海部新田村は人口の定着性が弱い、といわれるのと符合する結果となっている。内陸部農村と比べた臨海部新田農村の異質性を感じさせる。

6. 結論

本研究では、町村単位での人口、集落の有無、社寺立地を指標として明治初期時点の臨海部新田開発地域における集落の立地状況を解明し、その特徴を考察することを試みた。その結果、臨海部新田開発地域では、半数程度の村落にしか集落が成立しておらず、各村落に集落が成立している内陸部農村地域と大きく異なっていることがわかった。それは、臨海部が、内陸部と比べて人口が少なく、集落の人口規模も同様に小さかったことと無縁ではないと考えられる。集落そのものについても、内陸部農村地域との

表-5 宗派別にみた仏教寺院の立地状況

		真宗	浄土宗	日蓮宗	真言宗	曹洞宗	その他	合計
臨海部	農村	実数	7	1	0	0	0	8
		行%	87.5	12.5	0	0	0	100.0
		列%	35.0	33.3	0.0	0.0	0.0	29.6
	非農村	実数	13	2	2	1	0	19
		行%	68.4	10.5	10.5	5.3	0.0	5.3
		列%	65.0	66.7	100.0	100.0	0.0	100.0
	小計	実数	20	3	2	1	0	1
		行%	74.1	11.1	7.4	3.7	0.0	3.7
		列%	6.9	2.5	3.6	3.1	0.0	1.4
内陸部	農村	実数	212	18	9	14	12	35
		行%	70.7	6.0	3.0	4.7	4.0	11.7
		列%	78.5	15.5	16.7	45.2	54.5	49.3
	非農村	実数	58	98	45	17	10	36
		行%	22.0	37.1	17.0	6.4	3.8	13.6
		列%	21.5	84.5	83.3	54.8	45.5	50.7
	小計	実数	270	116	54	31	22	71
		行%	47.9	20.6	9.6	5.5	3.9	12.6
		列%	93.1	97.5	96.4	96.9	100.0	98.6
合計	実数	290	119	56	32	22	72	
	行%	49.1	20.1	9.5	5.4	3.7	12.2	
	列%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注1: 行%は、同一行「合計」に対する比率。

注2: 列%は、列項目「農村」「非農村」については同一列「小計」に対する比率、「小計」については同一列「合計」に対する比率。

違いがみられた。内陸部の集落には社寺の両方が立地するのに対して、臨海部では神社のみの集落が過半を超えていた。この点に臨海部新田開発地域における集落成立の最大の特徴をみることができる。農地の中に集落が点在し、村社会の紐帯である鎮守の森と寺院の麓が見える、そんなイメージとは異なる農村像でとらえるべきものといえよう。それは明治後期以降急激に変貌するが、内陸部とは異なる特徴が都市化や市街地形成にどのような違いを生んだのかについての新しい視座につながっていくことが期待される。

一方、なぜこうした状況が生まれたのかについては、冒頭で述べたように、町人請負新田ゆえに人口の流動性が高かったことに加え、干拓による開発方式の影響が大きい、との検証はある程度できたのではないかと考える。だが、それ以上に新しい知見を探り当てるには至らなかった。今後の課題である。

謝辞: 本研究は、2011 年度サントリー文化財団助成研究「近世前期の大坂三郷周辺地域の環境把握とその現代的意義に関する研究- 埋立都市大阪の自然環境基盤に着目して-」の一環として実施された。研究会メンバーの鳴海邦領氏、岡絵理子氏、鳴海邦匡氏、大澤研一氏、柴田祐氏に深甚なる謝意を表する。

補注および引用文献

- 1) 玉置豊次郎 (1980): 大阪建設史夜話: 大阪都市協会, 88
- 2) 菊池利夫 (1963): 新田開発: 至文堂, 215-216
- 3) 新修大阪市史編集委員会 (1989): 新修大阪市史 第3巻, 大阪市, 417,
- 4) 大阪臨海部新田開発に関する研究には、開発プロセスに関するものとして、玉置豊次郎、前掲書。新修大阪市史編集委員会編 (1989): 新修大阪市史 第3巻: 大阪市、新田経営に関するものとして、菊池、前掲書。松好貞夫 (1936): 新田の研究: 有斐閣、会所に関するものとして、新修大阪市史第3巻などがある。また、明治中期の臨海部の集落を扱った数少ない研究として、杉本容子 (2004): 大都市市街地内古集落における地域環境構造の変容とその持続可能性に関する研究: 大阪大学学位論文、があり参考になるが、大阪周辺地域全体を対象としたものであり、臨海部に絞って論じたものではない。
- 5) 一般的な地理学の定義にしたがい、住居の集まりを集落としている。
- 6) 連坦接続する町村の意味であり、大坂三郷の町方の支配地域である町続在領、連坦市街地、および近接する町場からなる。
- 7) 在郷町平野町は 7 町 4 村、社家町住吉村は 1 町 11 村からなる。
- 8) 井上正雄 (1922): 大阪府全志: 大阪府
- 9) 「角川日本地名大辞典」編集委員会編 (1983): 角川日本地名大辞典 27 大阪府: 角川書店
- 10) 木村礎校訂 (1975): 旧高田領取調帳 近畿編: 近藤出版社
- 11) 清水靖夫編 (1995): 明治前期・昭和前期 大阪都市地図: 柏書房
- 12) 杉本容子 (前掲論文) は、仮製地形図上で家屋記号の集合状況から集落を抽出し、規模や形状の分析を行った。本研究では、これを参考に集落を抽出したが、本研究の目的が町村単位での集落の有無の判定であったため、杉本らのように GIS ソフトを用いるのではなく、目視によるより簡略化した作業にとどまった。杉本らの成果を結果の照合にも用いたが、内陸部において 1 件多くの集落を抽出した。
- 13) 福村は石高 195 石、人口 1,588 人、申村は石高 120 石、人口 2,118 人であり、臨海部農村地区の平均的な値である石高 189.4 石、人口 241.4 人と比べると、石高に対する人口の値が相対的に大きな村落であった。
- 14) 家屋の集合を意味する集落と区別するために、行政上の村を村落としている。
- 15) 既存の耕地に隣接する荒地などの小規模開発による新田のこと。
- 16) 臨海部には 279 社存在したが、1831 (天保 2) 年港湾整備と治水を目的とした川凌の際につくられた天保山に 1842 (天保 13) 年に鎮座した住吉神社 (現港住吉神社) を除外している。
- 17) 住吉三神のいずれかが主祭神に含まれている神社を住吉系神社とした。
- 18) 伊勢神宮の系列である神明神社、皇大神系系列の神社、あるいは天照大御神が主祭神に含まれている神社を神宮系神社とした。